

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社ファンドクリエーショングループ
【英訳名】	Fund Creation Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 克洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03-5212-5212
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 吉田 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03-5212-5212
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 吉田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成25年 12月1日 至平成26年 5月31日	自平成26年 12月1日 至平成27年 5月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 11月30日
売上高 (百万円)	1,764	3,543	3,251
経常利益 (百万円)	246	570	263
四半期(当期)純利益 (百万円)	241	523	251
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	229	542	244
純資産額 (百万円)	1,508	2,104	1,523
総資産額 (百万円)	1,903	3,661	2,097
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.55	14.06	6.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.55	13.71	6.81
自己資本比率 (%)	79.1	57.4	72.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,147	863	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35	253	208
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,141	979	999
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	742	647	784

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.42	11.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売用不動産及び太陽光設備売却による売上高が、第6期第2四半期連結累計期間には1,363百万円、第7期第2四半期連結累計期間には3,264百万円、第6期には2,697百万円含まれております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、湯布院塚原プロパティ(同)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(太陽光発電ファンド事業に関するリスク)

太陽光発電ファンド事業は、政府による再生可能エネルギー法及び関連法制度等の法的規制を受けていることから、政府の諸事情によりこれらの法制度が変更され、固定買取価格制度等が変更された場合、当社グループが管理するファンドの組成・運営に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年5月31日)における国内経済は、消費税増税に伴う個人消費の停滞が懸念材料となりましたが、雇用や設備投資等は改善傾向にあり、政府による経済政策や日銀の追加金融緩和、円安、原油安等の効果により、全体的には緩やかな回復傾向が続き、企業業績も順調に回復基調に向かっております。

当社グループの主要事業である不動産業界では、日銀の追加金融緩和による良好な資金調達環境を背景に不動産の取引は活性化し、J-REIT、デベロッパー等の事業会社や私募ファンドによる大規模な取引が行われる等不動産市場の回復はより鮮明になりつつあります。また、アジアをはじめとする欧米の投資マネーが日本に流入し、優良物件に投資する等の動きが見られました。太陽光発電業界におきましては、電力の固定買取制度を活用した長期安定運用ニーズ、グリーン投資減税の活用ニーズや、電力小売りの全面自由化を控え新規事業者の参入も増加する一方で、固定価格の見直しが行われる等、開発業者間の競争も高まりつつあります。

こうした状況の下、アセットマネジメント事業におきましては、当第2四半期連結累計期間も引き続き、新たな不動産ファンドや投資家ニーズにあった魅力的な証券ファンドの開発に努めて参りました。その結果、第1号任意組合理型不動産ファンドである「フォレンジティ門仲町任意組合」の組成を行い、証券会社・税理士法人グループ等の顧客紹介により、富裕層顧客に販売することができました。太陽光発電ファンド事業におきましては、第3号太陽光発電ファンド「三重芸濃ソーラーファンド」、第4号太陽光発電ファンド「栃木益子ソーラーファンド」、第5号太陽光発電ファンド「熊本明德ソーラーファンド」の組成を行い、これらも証券会社・税理士法人グループ等の顧客紹介により、富裕層顧客に販売することができました。インベストメントバンク事業におきましては、販売用不動産、太陽光発電設備等の売却により、売却収益を計上することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高3,543百万円(前年同四半期比100.9%増)、営業利益597百万円(前年同四半期比139.4%増)、経常利益570百万円(前年同四半期比131.5%増)、四半期純利益523百万円(前年同四半期比117.0%増)となりました。

#### <アセットマネジメント事業>

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は174億円(一部円換算US\$1.00=123.73円)、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は214億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー及びファンド管理報酬等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。また、太陽光発電ファンド事業につきましてもアセットマネジメントフィー等を計上いたしました。この結果、アセットマネジメント事業全体では、売上高198百万円(前年同四半期比45.6%減)、営業利益1百万円(前年同四半期比99.0%減)となりました。

#### <インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、分譲販売用不動産等の取得及び分譲販売、ファンド組み入れ物件の取得及び売却、太陽光発電設備の開発及び売却を中心に3,310百万円を計上いたしました。証券投資等部門では、有価証券の運用益、金融商品仲介業務による報酬34百万円を計上いたしました。この結果、インベストメントバンク事業全体では、売上高3,344百万円(前年同四半期比139.2%増)、営業利益702百万円(前年同四半期比204.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は647百万円となり、前連結会計年度末と比較して137百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、863百万円(前年同四半期は1,147百万円の増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益570百万円を計上したものの、販売用不動産の取得に伴ない、たな卸資産が1,493百万円増加したことによる資金減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、253百万円(前年同四半期は35百万円の減少)となりました。これは主に太陽光発電ファンド事業に係る事業用地取得191百万円及び短期貸付金163百万円の増加等による資金減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって増加した資金は、979百万円(前年同四半期は1,141百万円の減少)となりました。これは主に短期借入による収入939百万円と新株予約権の行使による新株発行収入76百万円による資金増加が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦力の現状と見通し

太陽光発電ファンド事業は基本的には大規模な発電設備を要する事業であり、開発初期段階に権利取得や用地の確保、設備工事資金等の手当が重要になってまいります。今後、当社グループが、太陽光発電ファンド事業を拡大していくためには、投資家ニーズに合ったファンド組成と優良な投資家の獲得に加え、取引金融機関の新規開拓がますます重要になってくるものと認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、太陽光発電設備開発資金等で552百万円、販売用不動産の取得資金として1,952百万円、運転資金として80百万円を金融機関より借り入れる一方で、1,644百万円の返済を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は1,270百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日) (注)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	37,465,371	37,465,371	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	37,465,371	37,465,371	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日 (注)	4,000	37,465,371	0	1,169	0	648

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田島克洋	東京都港区	14,052,400	37.50
有限会社T's Holdings	東京都港区六本木一丁目9番18号	4,800,000	12.81
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	1,980,000	5.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	956,000	2.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	616,800	1.64
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番	362,700	0.96
天野さつき	山口県萩市	317,200	0.84
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目8番12号	310,500	0.82
大塚忠彦	東京都港区	299,800	0.80
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4番1号	252,301	0.67
計	-	23,947,701	63.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式127,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式37,337,200	373,372	-
単元未満株式	普通株式671	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,465,371	-	-
総株主の議決権	-	373,372	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株ファンドクリエーション	東京都千代田区 麹町一丁目4番地	127,500	-	127,500	0.34
計	-	127,500	-	127,500	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	884	647
売掛金	23	21
未収入金	16	92
有価証券	209	175
営業投資有価証券	304	320
販売用不動産	11	1,504
未成工事支出金	131	1
立替金	55	48
短期貸付金	50	214
その他	37	48
流動資産合計	1,725	3,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8	12
工具、器具及び備品(純額)	13	12
土地	151	343
有形固定資産合計	173	368
無形固定資産		
投資その他の資産	2	2
投資有価証券	94	114
その他	102	101
投資その他の資産合計	196	215
固定資産合計	372	586
資産合計	2,097	3,661
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	330	1,270
未払金	149	98
未払法人税等	5	25
預り金	14	14
前受収益	-	12
その他	54	28
流動負債合計	555	1,449
固定負債		
その他	18	107
固定負債合計	18	107
負債合計	573	1,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,131	1,169
資本剰余金	617	655
利益剰余金	254	231
自己株式	7	7
株主資本合計	1,488	2,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	51
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	33	51
新株予約権	2	2
少数株主持分	0	0
純資産合計	1,523	2,104
負債純資産合計	2,097	3,661

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)
売上高	1,764	3,543
売上原価	1,260	2,513
売上総利益	503	1,030
販売費及び一般管理費	1 254	1 432
営業利益	249	597
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
その他	0	1
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	5	9
為替差損	0	-
資金調達費用	-	20
その他	0	0
営業外費用合計	6	30
経常利益	246	570
税金等調整前四半期純利益	246	570
法人税、住民税及び事業税	3	47
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	3	46
少数株主損益調整前四半期純利益	243	523
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	0
四半期純利益	241	523

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	243	523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	18
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	13	18
四半期包括利益	229	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228	542
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	246	570
減価償却費	8	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	-
賞与引当金の増減額(は減少)	20	-
受取利息及び受取配当金	2	42
支払利息	5	9
為替差損益(は益)	0	0
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	9	2
有価証券の増減額(は増加)	32	33
営業投資有価証券の増減額(は増加)	0	16
たな卸資産の増減額(は増加)	820	1,493
未成工事支出金の増減額(は増加)	-	129
未収入金の増減額(は増加)	1	7
立替金の増減額(は増加)	15	7
前払費用の増減額(は増加)	0	0
差入保証金の増減額(は増加)	-	1
未払金の増減額(は減少)	64	67
未払消費税等の増減額(は減少)	29	36
預り金の増減額(は減少)	14	1
その他	11	107
小計	1,159	800
利息及び配当金の受取額	2	42
利息の支払額	5	9
法人税等の支払額	13	106
法人税等の還付額	4	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147	863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2	195
無形固定資産の取得による支出	2	-
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	5
短期貸付けによる支出	30	163
差入保証金の回収による収入	-	100
敷金の差入による支出	0	-
敷金の回収による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	90	939
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	1,226	-
新株予約権の発行による収入	2	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	76
自己株式の処分による収入	15	-
配当金の支払額	-	36
その他	23	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141	979
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30	137

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	773	784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,742	1,647

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、湯布院塚原プロパティ(同)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
給与手当	96百万円	99百万円
地代家賃	18	22
支払手数料	28	173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	842百万円	647百万円
担保差入定期預金	100	-
現金及び現金同等物	742	647

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	37	1	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

(注) (株)ファンドクリエーションが保有する相互保有株式127,500株に対する配当金127,500円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	365	1,391	6	1,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	-	9
計	374	1,391	6	1,773
セグメント利益又は損失( )	111	275	45	342

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	342
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	105
四半期連結損益計算書の営業利益	249

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	アセットマネジメント事業	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門	証券投資等部門	
売上高				
外部顧客への売上高	198	3,310	34	3,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	-	1
計	199	3,310	34	3,544
セグメント利益	1	691	10	703

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	703
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	109
四半期連結損益計算書の営業利益	597

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円55銭	14円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	241	523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	241	523
普通株式の期中平均株式数(株)	36,872,289	37,252,431
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円55銭	13円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,568	948,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

株式会社ファンドクリエーショングループ

取締役会 御中

東陽監査法人  
指定社員 公認会計士 金野 栄太郎  
業務執行社員  
  
指定社員 公認会計士 澁江 英樹  
業務執行社員  
  
指定社員 公認会計士 松本 直也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンドクリエーショングループの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンドクリエーショングループ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年7月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年2月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。